

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 27 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330175

研究課題名(和文) 乳幼児を育てる10代母親への継続的重層的地域支援開発—日韓の質的縦断調査を中心に

研究課題名(英文) Continuous and multilayered development of community support for teenage mothers caring for young children - Primarily based on qualitative longitudinal surveys in Japan and South Korea

研究代表者

森田 明美 (MORITA, Akemi)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：70182235

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は以下の3点である。第1に日韓各102人の10代親の量的調査により実態を把握した。第2に日本は自治体と当事者団体、韓国は母子保護施設、ひとり親地域支援施設の協力による10代母への質的縦断調査により、子どもの就学までの子育て実態とライフイベントの乗り越え方を明らかにした。第3に10代親の子育て・自身の就学・就業をトータルに地域で支援する方法を韓国の取り組みを手掛かりにして日本に求められる政策提言を行った。10代で出産した親の生き方の是非を問うのではなく、産み育てる主体として認め、その希望と一緒に実現していくための支援システムを考えることの必要性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The study was conducted in the following three phases. Firstly we undertook a quantitative survey of 102 teenage parents in Japan and South Korea, with a view to understanding the actual situation. Secondly we conducted qualitative longitudinal surveys of teenage mothers, in cooperation with municipal authorities and peer support groups (Japan) as well as shelters for mothers and children and facilities to provide community-based support for single parents (South Korea), with a view to giving light on how they care for preschool children and how they have overcome different life events. Thirdly we proposed policies and measures required in Japan. The study highlights the necessity of exploring for support systems that recognize teenage parents as subjects of giving birth and caring for children, working with them for the realization of their wishes, instead of being judgmental about their lifestyle.

研究分野：児童福祉

キーワード：10代母親 子育て支援 縦断調査 韓国 国際比較

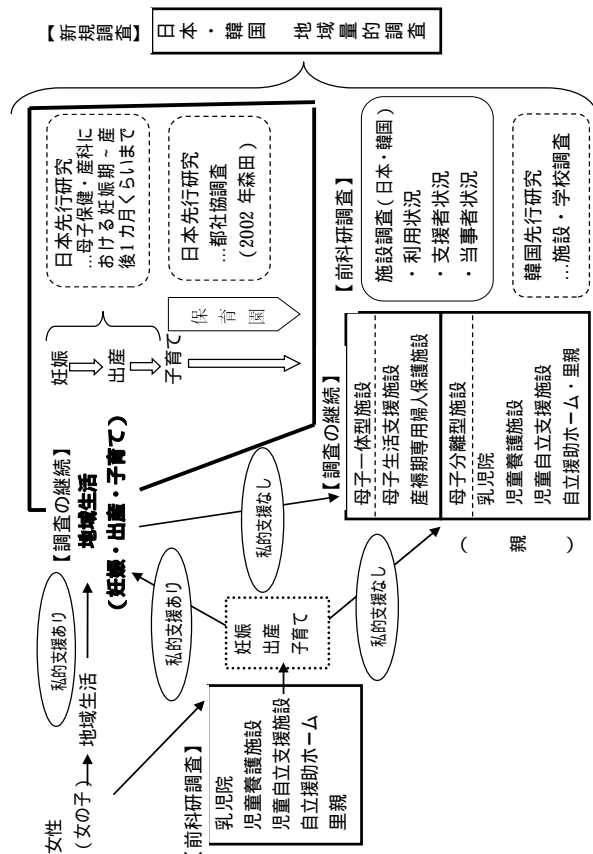
1. 研究開始当初の背景

日本では、母子家庭の低年齢化が進行しており、20代前半で母子家庭になる女性が、急増する母子家庭の約4分の1を占めている。母子家庭の低年齢化の背景には、10代からの若年層の妊娠・出産・子育て問題が横たわっていると考えられる。

この研究は2002年に研究代表者である森田が東京都社会福祉協議会と共同で行った『10代で出産した母親の子育てと子育て支援に関する調査』を土台にして始めたものである。児童福祉の対象である18歳未満の女性の妊娠出産子育て支援を考えることは、児童福祉課題であるが、それまでは児童福祉対象として考えられることはなかった。「昔は10代でたくさんの女性が出産した」ということが支援をしないことの免罪符のように使われる時代であった。

だが、その後次々と社会的に放置することができない子どもへの虐待や虐待死にかかわる10代親が登場することになり、10代親支援を児童福祉課題として認識しなければならない社会的な要請が強まった。そこで研究を組織して行ったのが2008～2011年度の科研調査研究(以下「前科研」と称す)であった。

(図1) 10代親からみた妊娠・出産・子育て研究の構成と先行研究



そこでは、10代母親の妊娠・出産・2歳までの養育実態を明らかにした。具体的には、(1)10代母親の支援は「原家族のみ」であり、(2)家族や地域からの支援が受けられない場合は、子どもを児童福祉施設に入所させるか、きわめて不安定な養育状況にあるということが明確になった。また、韓国との比較分析により「青少年ひとり親」と政策対象が明確化してきた韓国に対し、日本は10代親の政策課題認知レベルで弱いことを示した(図1)。

2. 研究の目的

本研究は、「前科研」の調査協力者基盤(10代母親の当事者:日本33人、韓国8人、施設関係者、自治体)と成果をもとに、次の点を明らかにする発展的研究と位置づけて研究を組み立てた。そして、(1)日韓の10代親の問題性を量的に把握する、(2)10代母親の質的縦断調査により、子どもの就学までの子育て実態とライフイベントの乗り越え方を明らかにし、(3)10代親の子育て・(自身の)就学・就業をトータルに地域で支援する方法を諸外国の事例研究も含めて開発することの3つを目的とすることにした。

3. 研究の方法

第1の量的調査は、日本で102ケース、韓国で102ケースの協力を得てまとめることができた。社会的に支援が不十分な対象者であるだけに調査への協力を得ることが難しく、日本では1年以上、韓国でも半年余りの日数をかけて調査協力者を探し、量を確認した。第2には10代の母親の乳幼児期の子育ての実態把握と支援課題を明らかにし、妊娠期からの継続的・重層的支援システム開発および市民参加型支援の方法、自治体での支援モデルを開発することを目的に、次の調査を実施した。日本では、(1)八千代市の協力を得て地域で暮らす10代親を対象とした妊娠・出産・子育て期までの継続したインタビュー調査(2009年1月から実施)、(2)(1)の対象者に対して、交流会を開催し(実績21回)自治体職員(保育士・保健師)や地域の支援者とともにグループワークと個別支援を組み合わせた支援の試行、(3)プロフを利用した10代母親の当事者グループに対して、グループ活動や子どもたちの遊びを支援しながら、インタビュー、行動観察などを実施した(実績33回)。また、韓国では、10代で出産した親の当事者団体と支援団体である救世軍とひとり親支援センターの協力を得て、日本の調査と比較検討する内容での調査を実施し、人の協力を得た。またそのまとめと分析を共同しておこなった。

#### 4. 研究成果

(1) 国際シンポジウムへの協力と報告 (韓国保健社会研究院主催「第1回社会的養護を必要とする子どもの保護システムに関する東アジア会議」[2015年11月10日ソウルで開催] 朴志允と森田明美が日本の研究報告をおこなった。この会議に向けた事前調査が、日本でも行われ、9月9日~11日韓調査リジョン保健社会研究院児童福祉研究センター長が来日されたことへの対応をし、厚生労働省、東京都ひとり親担当係、児童相談所、世田谷区、児童養護施設、世田谷区子ども家庭支援センター、保育所などを訪問して、子どもを育てにくい状況にある10代親支援などについて本調査研究を踏まえて意見交換をした。

(2) 研費成果公開シンポジウムは日韓の研究者や実践者が交流し4回開催した。また3回目からは日韓の10代親当事者も参加し、意見交換をした。(2013年1月26日「10代の出産・子育てを支える - 韓国の取り組みに学ぶ」、2014年1月26日「10代の出産・子育てを支える No.2 - 日本の実態に求められる韓国の取り組み」、2015年3月8日「10代の出産・子育てを支える No.3 - 当事者たちと語る」、2016年1月24日「10代の出産・子育てを支える No.4 - 日韓共同研究の成果」いずれも於：東洋大学)

(3) 婦人保護施設の研修会、東京都ひとり親支援員研修会で調査研究の報告をし、支援方法について意見交換をした。

(4) 研究の社会への還元：しんぐるまざーずふぉーむ福島震災後に10代親になった親子への支援について研究成果から支援をした。東京都西東京市の保育所入所基準策定にあたり、10代親の保育所優先入所を明示することについて専門的な助言を行い、日本で初めて10代親への予防的子育て支援策として保育所入所優先を規準に盛り込むことで具体化することができた。

(5) 最終報告書の作成：以下の2冊の報告書をまとめた。『10代で出産した母の子育てと子育て支援に関する日韓調査報告書』『乳幼児を育てる10代母親への継続的重層的な地域支援開発 日韓の質的縦断調査を中心に』

第1期の日韓比較研究では両国で暮らす10代親の置かれている暮らしの違いの顕在化が特徴であったが、第2期の量的質的日韓調査研究の成果としては、違いは依然としてあるものの、以下の5点の共通点が明確になった。

(1) 日韓両国ともに、10代で子どもを産むということに対する否定的、感情が強く存在し、10代で出産することを自己決定したことへの孤立が厳しく存在している。

(2) 家族から妊娠出産を否定されたり、家族との暮らしが自立を妨げるなど、原家族による支援を前提にした10代親の出産・子育てであるために、家族の抱える課題が10代親の子育てに大きく影響している。

(3) 経済と子育ての両立のために、職場と家庭生活のバランスを工夫している。それが崩れるとカップルの離散や子どもの放任などにつながってしまう。

(4) 日韓の支援の取り組みの違いにより、おかれている状況は違うが、自分を大切にすること自分のことを考えることの重要性が顕著になった。高校にこだわるということは自分の人生を考えるということに深くつながっていることが明らかになった。

(5) 一般施策の充実による自立支援の有効性が顕著になった。保育施策、労働施策、教育施策などの中での10代親への特別な枠の設定や支援の開発は周知度や利用希望も高く、効果が高いということが分かった。

この研究で得られた知見は以下のとおりである。

支援の形は10代未婚母として保護を徹底して具体化してきた韓国が、自立した10代親当事者から指摘されたことは、自分たちの自己決定を支えることへの支援の視点の変更であった。10代で出産した親の存在と子育てをすることについてその是非をとうのではなく、産み育てる主体として認め、その希望と一緒に実現していくための支援システムを考えることが必要であるということである。ただ残念なことに福祉施策の対象、保護の対象とならねば、その支援は受けられないとするなら、それを拒否して母子で生きるときに子どもの危険が襲ってくる。児童福祉としてこの問題をどのように避けながら、子ども期を生きる母を大人に育てかつ子育てができる大人に育てていくのかということを実現しなければならない。

私たちの第2期10代親支援の日韓研究の期間には、韓国の急激な10代親支援の保護的な取り組みの具体化に加えて、地域支援の取り組みも展開され、その結果当事者団体が発言する当事者団体として成長し、韓国社会の保護的な福祉制度の課題を明らかにすることができた。

また、日本での10年目の量的調査や、質的縦断研究のなかで、日本社会のもつ10代親の厳しいまなざしや、やり直しをさせない社会では10代で親になるということが生きるリスクになるということが明確になった。私たちの研究は、残念ながら施策の具体化が限定的であるため、どのような支援制度やシステムが日本社会に必要なのかということやそのシステムやプログラムを完成するまでに至っていない。

少なくとも一般施策である保育所や、子育て支援、ハローワーク、また学校システムでの支援の有効性を把握し、いくつかの自治体

施策に採用されているにとどまっている。  
私たちの第1期2期合計8年の研究は10代親を成長させ、子どもが学齢期を送るまでになった。20代を迎え、2人目の出産や、子どもの病気や障がい、パートナーとの別れや出会いを経験する10代親たちも登場している。今後の10代親の暮らしは、どのような女性として母親としての課題、またその子たちがどのような青年期を迎えていくのか、私たちの研究も新たな課題を迎えることになる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計31件)

「子どもの不適応サインを見極める-行動観察のポイント-」中原美恵, 『児童心理』第70巻第4号, pp.82-86 2016年2月

「小学校におけるすべての子どもへの包括的な支援に関する一考察 - 『学校教育相談』のこれからを探る - 」中原美恵, 都丸けい子, 東洋大学『ライフデザイン学研究』第11号【査読あり】pp.57-78, 2016年3月

「日本の危機児童の現況と児童保護体系」森田明美, 朴志允, リュウ・ジョンヒ他『低出産克服のための児童保護体系の国際比較研究 韓中日比較を中心に』韓国保険社会研究院, 2015年12月, pp.141-190【査読あり】

「社会的養護における保護支援から自立支援へ」森田明美, 東海ジェンダー研究所『ジェンダー研究』【査読あり】pp.18-33, 2015年2月

「子どもにやさしいまちづくりと自治体“子ども政策”の総合的展開に求められるもの」森田明美, 『月刊ガバナンス』2015年6月号, pp.20-22, 【査読なし】

「10代親子育て調査に見る保育園の課題」上田美香, 『東社協保育部会通信』pp2-4, 2015年【査読なし】

「10代親への妊娠期からの心理的支援に関する一考察 - 携帯電話端末を活用した支援の分析 - 」中原美恵・上田美香・唐田順子『東洋大学ライフデザイン学研究』No.10, 【査読あり】2015年3月 pp.157-173.

「自分の中のフレームに気づく」中原美恵, 金子書房『児童心理』, 第69巻7号 2015年5月, pp.41-45

「子どもの権利を基盤にした児童福祉を考える-10代ママの地域生活を手がかりにして」森田明美, 家族問題研究学会 pp.17-36, 2014年7月, No.39, 【査読あり】

「保育所における子育て課題を持つ母親への支援の視点と方法 - 保育士による母親への支援プロセス分析から」小川晶 東洋大学博士論文, 2014年3月【査読あり】

「産科医療施設(総合病院)の看護職者が『気になる親子』を他機関への情報提供ケースとして確定するプロセス - 乳幼児虐待予防を目指して - 」唐田順子・市江和子・濱松

加寸子, 日本看護研究学会雑誌, Vol.37, No.2 【査読有】, pp.49-61, 2014年

「産科医療施設に勤務する助産師の乳幼児虐待予防に向けた連携のプロセス」唐田順子 聖隷クリストファー大学大学院 保健科学研究科 博士論文. 全頁 162. 2014年【査読あり】

「日韓比較から考える子育て・保育政策 韓国の事例を中心に」相馬直子 女性労働問題研究会編『「ネオリベ」と労働破壊(女性労働研究58号)』青木書店, pp.61-77. 2014

「韓国における幼保一元化: <幼児教育/保育>問題の変容」相馬直子 『教育と医学』2014年6月号, pp.80-88.

「10代で出産した母子世帯の現状に関する一考察 - 熊本県ひとり親家庭等実態調査の分析から - 」出川聖尚子 『社会福祉研究所報』第43号, 熊本学園大学付属社会福祉研究所 pp.37-51, 2015年3月【査読あり】

「生涯発達と子どもの心理発達支援」中原美恵, 『ライフデザイン学』, 誠信書房, pp.84-90, 2013年4月【査読あり】

「親を支える教師のまなざし」中原美恵, 『児童心理』, 第67巻9号, pp.35-41 金子書房, 2013年6月【査読なし】

「保育士の母親支援における母親の肯定感と養育態度の改善との関係」小川晶, 植草学園大学研究紀要第5巻 pp.17-23 植草学園大学 2013年3月【査読あり】

「見え方の操作と保育 - 表情・感情・化粧をどう考えるか - 」エデュケア第33号 2012年 木戸彩恵・戸田有一・小川晶・小川房子・奈良修三・諏訪きぬ pp.1-11【査読あり】大阪教育大学幼児教育学研究室 2013年3月

「『少子社会の子育て力』豊かな子育てネットワーク社会を目指して」高野良子編著, 宮下裕一・植田みどり・小川晶・高野だいわ 学文社 pp.43-71, 2013年4月【査読なし】

②①「育児休業取得率をめぐる動向 政策的な観点から」野城尚代, 東洋大学人間科学総合研究所紀要第15号 pp.101-113 2013年3月【査読あり】

②②「子育て支援と家族政策: 家族主義的福祉レジームのゆくえ」庄司洋子編 相馬直子『親密性の福祉社会学: ケアが織りなす関係』東京大学出版会, pp.43-67. 2013年【査読なし】

②③「韓国: 家族主義的福祉国家と家族政策」鎮目真人・近藤正基編 相馬直子『比較福祉国家: 理論・計量・各国事例』ミネルヴァ書房, pp.310-335. 2013年【査読なし】

②④Yasuhiro Kamimura and Naoko Soma(2013) “Active labour market policies in Japan: a shift away from the company-centred model?”, Journal of Asian Public Policy, 1(6), pp.42-59. 【査読あり】

②⑤「10代親支援に関する日韓比較研究の展開」森田明美『国際学術議論会『韓国日本青少年未婚母支援政策に関する現状と課題』』pp.4-7 2012年9月【査読なし】

②⑥「10代親支援方法に関する研究結果」上

田美香「国際学術議論会『韓国日本青少年未婚母支援政策に関する現状と課題』pp.13-14 2012年9月【査読なし】

⑳「10代の母親と支援の課題 共感的な支援を地域につくり出す」森田明美『月刊福祉』11月号全国社会福祉協議会 pp.40-45, 2012年10月【査読なし】

㉑「乳児期の問題」中原美恵,『発達と臨床の心理学』,ナカニシヤ出版,pp.21-36 2012年【査読なし】

㉒Naoko Soma, Jiyoung Park, Sun-Hee Baek, and Akemi Morita "Teenage Pregnancy and Its Support System in Korea: Transition from "Abortion or Adoption" to "Childbirth and Childrearing," " International Journal of Public and Private Healthcare Management and Economics, 2(4), pp.14-40. 2012【査読あり】

㉓「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」相馬直子『人口問題研究』68(3)、pp.85-104. 2012年【査読なし】

㉔「若年妊娠女性の子育て支援に関する一考察 その3 熊本市の若年妊娠女性への継続的調査から」出川聖尚子『社会福祉研究所報』第41号,熊本学園大学附属社会福祉研究所 pp.61-76, 2013年3月【査読あり】

〔学会発表〕(計19件)

相馬直子「<子育て支援活動/事業/労働>と女性のエンパワメント」社会政策学会第131回大会 2015年10月30日(西南学院大学)

上田美香,唐田順子,中原美恵,森田明美,「10代親の妊娠期から子育て期の支援に関する研究 - 10代親のグループ支援の可能性と課題(2) - 」第34回日本思春期学会総会・学術大会 2015年8月30日(ピアザ淡海滋賀県民交流センター)

中原美恵「若年親の子育てをめぐる困難性の分析および親としての成長を支援する相談システムに関する研究」東洋大学ライフデザイン学部研究発表会 2015年5月27日(東洋大学朝霞キャンパス)

出川聖尚子「若年妊娠者の子育て支援に関する一考察その5」日本保育学会第68回大会,2015年5月10日(椋山女学園大学)

小川晶「家族のワークライフバランスの支援」日本保育学会第68回大会,2015年5月10日(椋山女学園大学)

上田美香,森田明美「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉支援に関する研究(5)」日本社会福祉学会第62回秋季大会 2014年11月30日(早稲田大学)

大野精一,金山健一,中原美恵,西山久子,今西一仁「再考学校教育相談の固有性・独自性(その1) 隣接領域(生徒指導・進路指導)との異同を検討して」日本教育心理学会第56回総会,2014年11月9日(神戸国際会議場)

上田美香,唐田順子,中原美恵,森田明美

「10代親の妊娠期から子育て期の支援に関する研究 - 10代親のグループ支援の可能性と課題 - 」第33回日本思春期学会総会・学術大会 2014年8月30日(つくば国際会議場)

Junko Yamashita, Naoko Soma, Dayoung SONG, Raymond K.H. CHAN, Kate Yeong-Tsyr WANG, "Double Responsibilities of Care in East Asia", XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.19)

Naoko Soma, Junko Yamashita, "Double Responsibilities of Care: Emerging New Social Risks of Women Providing Both Elderly Care and Childcare in Japan" XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.15)

出川聖尚子「若年妊娠者の子育て支援 その4」日本保育学会第67回大会)2014年5月18日(大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学)

小川晶「保育所における『子としての母親』への支援 子育て課題を持つ母親への支援プロセス分析から」社会福祉学会関東地域部会 2013年度大会,2014年3月1日(日本社会事業大学)

上田美香,森田明美「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉支援に関する研究(4)」日本社会福祉学会第61回秋季大会 2013年9月22日(北星学園大学)

中原美恵,上田美香,唐田順子,森田明美「10代女性の妊娠期から子育て期の実態と課題の一考察 - 地域で暮らす10代親支援の方策をめぐって - 」第32回日本思春期学会総会・学術大会 2013年8月31日(ホテル・アパローム紀の国)

出川聖尚子「若年妊娠者の子育て支援その3 妊娠期からの継続的調査より」日本保育学会第66回大会 2013年5月12日(中村学園大学)

上田美香,森田明美「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉支援に関する研究(3)」日本社会福祉学会第60回秋季大会 2012年10月20日(関西学院大学)

上田美香,唐田順子,中原美恵,森田明美「地域で暮らす10代親の社会的背景」第31回日本思春期学会総会・学術大会 2012年9月1日(軽井沢プリンスホテルウエスト)

唐田順子,上田美香,中原美恵,森田明美「地域で暮らす10代親の妊娠期の特徴」第31回日本思春期学会総会・学術大会 2012年9月1日(軽井沢プリンスホテルウエスト)

出川聖尚子「若年妊娠者の子育て支援に関する一考察 その2 熊本市の若年妊娠者への聞き取り調査を中心に」日本保育学会第65回大会(関東ブロック)(東京家政大学) 2012年5月

〔図書〕(計4件)

「10代の母親の子育て支援 現状の把握とその課題」森田明美、乙部由子・山口佐和子・伊里タミ子編著『社会福祉とジェンダー』

ミネルヴァ書房、2015年9月、pp.247-270  
『保育所における母親への支援 - 子育て支援をになう視点・方法分析 - 』小川晶  
学文社、2014年12月  
「福祉国家：理論・計量・各国事例」相馬直子他、ミネルヴァ書房、2013、pp.310-355  
「TEMでわかる人生の径路 質的研究の展開」誠信書房 安田裕子・サトウタツヤ(編著)「第2節 保育・保健専門職の格闘を味わう - アクションリサーチ 2-1 保育者の感情労働」小川晶担当 誠信書房 pp.88-99、2012年8月

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

森田 明美(MORITA, Akemi)  
東洋大学・社会学部・教授  
研究者番号：70182235

### (2) 研究分担者

中原 美恵(NAKAHARA, Yoshie)  
東洋大学・ライフデザイン学部・教授  
研究者番号：30337703

相馬 直子(SOMA, Naoko)  
横浜国立大学・経済学部・准教授  
研究者番号：70452050

出川 聖尚子(DEGAWA, Risako)  
熊本学園大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：90329045

上田 美香(UEDA, Mika)  
東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員  
研究者番号：60366507

唐田 順子(KARATA, Noriko)  
国立研究開発法人国立国際医療研究センター・国立看護大学校・教授  
研究者番号：60440012

朴 志允(PARK, Jiyoona)  
東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員  
研究者番号：80625278

杉田 記代子(SUGITA, Kiyoko)  
東洋大学・ライフデザイン学部・教授  
研究者番号：80171156

小川 晶(OGAWA, Aki)  
植草学園大学・発達教育学部・准教授

研究者番号：40633186

田谷 幸子(TAYA, Sachiko)  
帝京平成大学・現代ライフ学部・講師  
研究者番号：30440001

若林 ちひろ(WAKABAYASHI, Chihiro)  
清和大学・短期大学部・講師  
研究者番号：90453860

### (3) 連携研究者

野城 尚代(NOSHIRO, Hisayo)  
愛国学園大学・人間文化学部・准教授  
研究者番号：50247095

小出 真由美(KOIDE, Mayumi)  
東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員  
研究者番号：00622680

### (4) 研究協力者

宮武 正明(MIYATAKE, Masaaki)  
こども教育宝仙大学・准教授

成田 友美(MARITA, Tomomi)  
婦人保護施設職員